

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ネクストジェン
【英訳名】	Nextgen, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 新二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	(03)3234 - 6855
【事務連絡者氏名】	取締役 景山 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	(03)3234 - 6855
【事務連絡者氏名】	取締役 景山 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(千円)	1,039,845	874,053	2,112,113
経常利益又は経常損失()	(千円)	42,124	81,157	83,259
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	42,748	84,621	83,956
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	488,570	489,248	489,248
発行済株式総数	(株)	19,371	19,499	19,499
純資産額	(千円)	915,042	958,481	1,043,102
総資産額	(千円)	1,597,296	1,608,315	1,793,350
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	22.08	43.40	43.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	42.76
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.3	59.6	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	276,381	329,449	195,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	83,790	121,783	255,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	50,132	88,642	71,807
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	720,528	565,900	446,605

回次		第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)		29.32	22.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年7月1日に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第12期第2四半期累計期間及び第13期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。
当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成25年12月期第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州通貨危機の影響や雇用・所得環境の厳しさなどにより依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、政府の景気刺激対策効果等により一部に回復の動きも見え始めました。

当社の主要事業である通信サービス分野では、引き続きスマートフォンやタブレット型端末が市場を牽引し、LTEなどの高速通信規格のインフラ整備に対する投資が大幅に増加していることから、市場は堅調に推移いたしました。

また、企業や官公庁を標的に近年多発する、知的財産や機密情報の窃取を目的としたネットワーク利用犯罪が増加の一途を辿っています。巧妙化するサイバー攻撃は、一般のウイルス対策ソフトでは対処することが不可能であり、サイバー攻撃から情報資産を守るセキュリティ対策が急務となっております。

こうした状況の下、当社では大手通信事業者をターゲットとしたコンサルティング、開発、製品提供、技術支援、構築工事、物販、サポート等が一体となった通信システム・ソリューションの提案を行ってまいりました。また、セキュリティ関連においては、ソリューションの提供だけでなく、セキュリティ情報の発信など啓発活動を行ってまいりました。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

〔通信システム・ソリューション〕

通信システム・ソリューションにおいては、当社製SBC(1)である「NX-B5000」をコアとした、新たなネットワークサービスの構築案件として、大手通信事業者向けの大規模なシステムの更改を昨年受注し、引き続き今年度は将来を見据えた開発活動を継続注力してまいりました。

具体的には当第2四半期末までに商用環境の構築作業を完了したこと及び新サービス構築に向けたライセンス販売が売上に寄与いたしました。

また、保守サポートについては、新規契約の獲得、継続案件の成約により順調に推移いたしました。

しかしながら、通信事業者向けの一部案件が下半期以降に期ずれした影響により、前年同期の売上高を下回り、通信システム・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は789,222千円(前年同期比15.0%の減少)となりました。

〔セキュリティ・ソリューション〕

セキュリティ・ソリューションにおいては、近年企業電話のIP化が進む中で、SIP/VoIPネットワークには、国際呼不正発信、不正ユーザー発信(なりすまし)、DoS攻撃といった脅威が潜んでおります。携帯電話通信事業者においてはVoLTE(2)の導入を機に、ますますSIP/VoIPに対するセキュリティの重要性が増えると予測されています。

このことから、SIP/VoIPセキュリティ診断システムを刷新し、既存診断項目の見直しと新規診断項目を拡張したことで、積極的にセキュリティ診断を実施してまいりました。

セキュリティ・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は59,693千円(前年同期比2.5%の減少)となりました。

〔クラウド&スマートフォン・ソリューション〕

クラウドサービスにおいては、大手通信事業者の通信サービスを採用している複数の企業向けに当社の「U³ Voice(ユーキューブボイス)クラウドPBXタイプ」が採用され、当第2四半期においてサービスが開始されました。

企業向けソリューションにおいては、第1四半期から開始した通話録音、音声認識の研究開発活動にともない、企業向けに「NX-C3000」などの当社ライセンスを販売してまいりました。自治体向けソリューションの提供については、第3四半期以降に延期になったことから、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

クラウド&スマートフォン・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は25,137千円（前年同期比50.0%の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の業績につきまして、売上高は874,053千円（前年同期比15.9%の減少）となりました。売上高は、通信システム・ソリューションにおける一部案件が下半期以降に期ずれした影響で、前年同期を下回りました。売上原価は原価圧縮に努めた結果586,277千円（前年同期比23.6%の減少）となり、売上総利益は287,775千円（前年同期比5.6%の増加）と、前年同期から増加させることができました。これは通信システム・ソリューションにおける一部案件が下半期以降に期ずれしたことにより影響を受けたものの、原価改善や同じく下半期に向けたソフトウェア開発の稼働が良化したこと等によるものです。

また、販売費及び一般管理費については、下半期に向けた新規事業を中心とする、案件獲得に対する営業活動に注力したことで、営業費等が増加し、363,458千円（前年同期比16.6%の増加）となりました。

これにより、営業損失75,682千円（前年同期は営業損失39,391千円）、経常損失81,157千円（前年同期は経常損失42,124千円）、四半期純損失84,621千円（前年同期は四半期純損失42,748千円）となりました。

- （ 1 ） SBC（Session Border Controller）：IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置。SIPサーバーのセキュリティ確保や制御機能等、異なる通信事業者ネットワーク間の差分を吸収し、相互接続を実現する、さまざまな機能を備えています。
- （ 2 ） VoLTE（Voice Over LTE）：第3世代(3G)携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信(パケット通信)として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,608,315千円となり、前事業年度末と比べて185,034千円減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により344,040千円減少したこと、一方で増加の要因は、現金及び預金の増加119,294千円、保守費用等の前払費用の増加31,350千円、販売用ソフトウェア資産の開発等による無形固定資産の増加24,154千円等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の総額は649,834千円となり、前事業年度末と比べて100,413千円の減少となりました。減少の主な要因は、借入金の返済88,194千円、前事業年度末に計上された買掛金が支払等により41,372千円減少したこと、未払消費税等が22,017千円減少したこと、一方で増加の要因は、年間保守売上の前受け等により前受金が46,524千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は958,481千円となり、前事業年度末と比べて84,621千円減少となりました。減少の要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が84,621千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて119,294千円増加し、565,900千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、329,449千円（前年同期は276,381千円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少344,040千円、減価償却費108,864千円、前受金の増加46,524千円の増加要因に対して、税引前四半期純損失82,177千円の計上、仕入債務の減少41,372千円、前払費用の増加31,350千円の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、121,783千円（前年同期は83,790千円の使用）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出119,698千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は88,642千円（前年同期は50,132千円の使用）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出88,194千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、14,759千円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

受注状況、販売実績

	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比(%)
受注高(千円)	1,174,285	127.7
受注残高(千円)	513,358	112.5
販売実績(千円)	874,053	84.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

(注) 平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、5,940,000株増加し、6,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,499	1,949,900	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	平成25年7月1日より 単元株制度を採用して おり、単元株式数は100 株であります。
計	19,499	1,949,900	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。これにより発行株式数は、1,930,401株増加し、1,949,900株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使はありません。

(4)【ライツプランの内容】

当第2四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	19,499	-	489,248	-	439,248

(注) 平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより提出日現在の発行済株式総数は、1,930,401株増加し、1,949,900株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サクサ株式会社	東京都港区白金1丁目17-3 NBFプラチナタワー	5,500	28.20
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3番地5	3,796	19.46
ネクストジェン従業員持株会	東京都千代田区麹町3丁目3-4	843	4.32
大西 新二	神奈川県川崎市麻生区	611	3.13
古賀 英明	東京都足立区	546	2.80
小沢 一光	栃木県芳賀郡茂木町	342	1.75
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	333	1.70
GLQ, LLC (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社 取締役 社長 豊泉俊郎)	2975 Bowers Ave., Suite 223, Santa Clara, CA 95051 USA (東京都千代田区丸の内2丁目5-2)	300	1.53
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	270	1.38
柏木 宏之	千葉県浦安市	269	1.37
計	-	12,810	65.69

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,499	19,499	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,499	-	-
総株主の議決権	-	19,499	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,605	565,900
売掛金	717,380	373,340
仕掛品	719	1,411
原材料	76,988	71,454
前払費用	35,319	66,669
繰延税金資産	27,418	29,853
その他	3,020	2,670
貸倒引当金	-	388
流動資産合計	1,307,452	1,110,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	20,484
減価償却累計額	11,247	12,013
建物(純額)	9,236	8,470
工具、器具及び備品	238,648	219,564
減価償却累計額	180,330	168,724
工具、器具及び備品(純額)	58,318	50,840
有形固定資産合計	67,555	59,310
無形固定資産		
ソフトウェア	286,084	314,801
ソフトウェア仮勘定	76,292	71,729
無形固定資産合計	362,376	386,530
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
繰延税金資産	5,466	1,061
その他	10	10
投資その他の資産合計	55,966	51,562
固定資産合計	485,898	497,403
資産合計	1,793,350	1,608,315

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,389	175,016
1年内返済予定の長期借入金	176,388	170,587
リース債務	909	617
未払金	20,931	15,715
未払費用	12,190	15,674
未払法人税等	3,663	2,406
未払消費税等	29,305	7,287
前受金	31,097	77,622
預り金	3,542	12,262
製品保証引当金	900	200
流動負債合計	495,318	477,389
固定負債		
長期借入金	246,900	164,507
リース債務	156	-
資産除去債務	7,873	7,937
固定負債合計	254,929	172,444
負債合計	750,247	649,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,248	489,248
資本剰余金	439,248	439,248
利益剰余金	114,606	29,985
株主資本合計	1,043,102	958,481
純資産合計	1,043,102	958,481
負債純資産合計	1,793,350	1,608,315

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,039,845	874,053
売上原価	767,450	586,277
売上総利益	272,395	287,775
販売費及び一般管理費	311,786	363,458
営業損失()	39,391	75,682
営業外収益		
受取利息	44	54
為替差益	1,589	-
その他	-	45
営業外収益合計	1,634	100
営業外費用		
支払利息	4,367	3,256
為替差損	-	2,318
営業外費用合計	4,367	5,575
経常損失()	42,124	81,157
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,019
特別損失合計	-	1,019
税引前四半期純損失()	42,124	82,177
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	148	1,969
法人税等合計	623	2,444
四半期純損失()	42,748	84,621

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	42,124	82,177
減価償却費	144,490	108,864
製品保証引当金の増減額(は減少)	100	700
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	388
受取利息及び受取配当金	44	54
支払利息	4,367	3,256
固定資産除売却損益(は益)	-	1,019
売上債権の増減額(は増加)	169,188	344,040
たな卸資産の増減額(は増加)	111,951	4,842
前払費用の増減額(は増加)	37,347	31,350
未払又は未収消費税等の増減額	218	22,017
仕入債務の増減額(は減少)	52,989	41,372
未払金の増減額(は減少)	14,170	9,225
前受金の増減額(は減少)	7,148	46,524
その他	5,655	11,571
小計	281,709	333,608
利息及び配当金の受取額	44	54
利息の支払額	4,428	3,271
法人税等の支払額	944	942
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,381	329,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,861	2,119
有形固定資産の売却による収入	-	34
無形固定資産の取得による支出	54,928	119,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,790	121,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,200	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	56,858	88,194
リース債務の返済による支出	424	448
株式の発行による収入	350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,132	88,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,419	270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,879	119,294
現金及び現金同等物の期首残高	576,649	446,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,528	565,900

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
	(千円)	(千円)
給与	71,820	87,441
販売支援労務費	115,985	149,925
研究開発費	11,586	14,759
減価償却費	6,304	2,435

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金	720,528	565,900
現金及び現金同等物	720,528	565,900

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成25年6月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円08銭	43円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	42,748	84,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	42,748	84,621
期中平均株式数(株)	1,936,210	1,949,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用しました。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成25年6月30日(日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	19,499 株
株式の分割により増加する株式数	1,930,401 株
株式の分割後の発行済株式総数	1,949,900 株
株式の分割後の発行可能株式総数	6,000,000 株

(3) 分割の効力発生日

平成25年7月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあり、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ネクストジェン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。